子育て先進区を実現せよ

育児支援と防災緑地と平らな歩道の中野を創る会　吉田　康一郎

①子育て先進区を掲げるならば出生率2・07を目標とすべきでは。②子育て予算23区トップをめざすべきでは。③区独自の子ども手当の支給を。

区長　①今後、明らかにしていく。②十分、考慮していく。③今後、研究していく。

都と連携し公園を整備せよ

都と連携し都市計画公園の立案と整備を検討すべきでは。

区長　研究していきたい。

区民に優しい道路行政を

①道路のバリアフリー化をどう進めるのか。②区道のバス停に設置されるベンチの占用料を免除すべきでは。

区長　①計画的に進めていく。②検討を進めている。

子育て先進区に向けた取り組みを問う

自由民主党議員団　内川　和久

①今後、児童館にどのような機能を持たせて、学童クラブやキッズ・プラザと住み分けをするのか具体的な議論は。②幼児教育無償化により、認可、認可外保育園ともに入園希望者が増えると予測されるが区の考えは。③待機児童ゼロの目標達成のため、また、「子育て先進区」に向けて更なる取り組みの強化が必要ではないか。

区長　①児童館にどのような機能を持たせていくかは、現在検討中である。②現在、教育・保育事業を利用していない2～3％の3歳児が入園希望者として増加しても、来年度の受け入れは対応できる。③来年4月に向け、待機児童の多い地域に新園の誘致を進めており、定員増にも対応できる見込みである。

地域包括ケアシステムの推進を問う

現在のすこやか福祉センター4館は圏域が広く対象人口が多い。この圏域格差の解消に、早急に取り組むべきと考えるが区長の見解は。

区長　高齢者版地域包括ケアシステムの評価を基に、すこやか福祉センター、地域包括支援センター、区民活動センター、高齢者会館の機能を整理し圏域を検討していく。

見守り・支えあい活動を推進せよ

ICT技術を取り入れた見守りシステム等を活用し、超高齢化社会を迎える区民の安心・安全の確保に取り組むべきと考えるが区の見解は。

区長　ICTを活用した取り組みについて調査研究し、効果的なシステムの早期導入に努めたい。

「開かずの踏切」解消、来年度の事業完了は実現できるか

立憲民主党・無所属議員団　ひやま　隆

①区内を横断する西武新宿線の開かずの踏切は、慢性的な交通渋滞、生活の不便、環境問題、まちづくりの遅れなど、地域にとっての長年の懸案となっている。改めて、開かずの踏切解消に向けた区の決意を問う。②開かずの踏切の除去は「令和2年度の事業完了」だが、実現できるのか。③国土交通省によると、連続立体交差事業の踏切除却までに要した期間は平均約16年となっており、この数字を当てはめれば、到底実現できる見込みはない。どのような根拠で事業スケジュールは作られたのか。④後藤田正晴元官房長官の「後藤田五訓」には、「悪い本当の事実こそ報告せよ」との教えがある。事業の現状と今後の見通しについて速やかに、かつ誠実に区民への説明責任を果たすべきではないか。⑤連続立体交差事業が容易に進まない状況を鑑（かんが）みれば、「抜本対策」としての鉄道の地下化と、踏切道の拡幅や踏切遮断時間の短縮化等の「速効対策」をセットで進める必要があると考えるが区の見解は。

区長　①各駅周辺のまちづくりがより加速されるよう、全力で取り組んでいく。②必要な事業用地取得後、駅の地下部分を構築する工事等を進めることを考慮すると、現在の事業認可期間内に完了することは厳しい状況である。③事業規模等を勘案し、用地取得や工事に必要な期間を設定したものである。④事業認可が変更された際は、事業主体の東京都と調整し、速やかに区民への周知を図る。⑤事業完成までの間、引き続き速効対策やソフト対策の検討を進めていきたい。

超高齢社会に向け地域見守り・支えあい活動を充実せよ

公明党議員団　甲田　ゆり子

区の高齢化率のピークや課題を再認識すると、現状の見守り・支えあいに限界がある。①ひとりも置き去りにしない体制をつくるため、65歳時点で全員が地域包括支援センターに繋（つな）がり、介護保険制度や地域を知ることが重要では。②そのためのツールとして、例えば、見守りキーホルダーを活用した「みま～も」の地域活動を広く周知し、超高齢社会の見守り活動として全区民を巻き込んだ体制の強化を図っては。③町会・自治会の担い手の負担軽減の支援として、アプリを開発すべきでは。④リハビリデイサービスと生活困窮者自立支援の就労支援事業等を組み合わせ、新たな通所の選択肢を増やすべきでは。⑤介護制度サービスの隙間を埋め、利用者に届くよう周知を図ってはどうか。

区長　①町会・自治会の地縁の区域を基本に見守り支えあい活動を進めている。②キーホルダー等を活用した周知方法も検討する。③インターネットによる情報発信は、若い世代には有効であり、どのような負担軽減ができるか検討していく。④今後、介護保険制度と他制度とのスムーズな連携や新たな通所サービスのあり方を調査・研究していく。⑤関係者間での情報共有のあり方を検討していく。

中野四丁目新北口地区まちづくりを問う

日本共産党議員団　長沢　和彦

中野駅新北口駅前エリア（区役所・サンプラザ地区）は、区が実質的に権利の大半を有する区民財産である。①区は市街地再開発の手法で整備を検討し、転出・処分により新区役所整備の財源を生み出すこととしているが、単にディベロッパーを儲けさせるだけの事業であってはならない。定期借地権を付けることにより、将来的な区の活用を視野に検討すべきでは。②選定される事業者に対しては、文化や人権を発信する場とするなど、区民が納得できる公共貢献を引き出すべきでは。③新北口西エリアの市街地再開発準備組合が示すスケジュールでは、来年早々に都市計画手続きに着手するようだが、権利者の合意を得ることが基本である。乱暴に進めてはならないと考えるが、見解は。

区長　①将来にわたり区民の負担とならないよう配慮し、土地の所有も含めて今後検討する。②事業者の公募に当たっては、創意工夫による公共貢献の提案を求めていく。③権利者の合意形成の状況を把握し、適切な対応を図る。

児童虐待防止の取り組みを

児童虐待によって命まで失われる報道が後を絶たない。区でも虐待についての相談件数が増加しており、きわめて深刻である。①今般、修正可決された児童虐待防止法等改正案を踏まえ、区が2021年度中に設置を予定している児童相談所は、人員体制や配置など、どのような準備をしているのか。②虐待の防止に当たっては、児童相談所が設置されるまでの間においても、十分な体制と、関係機関との情報共有や連携強化が欠かせない。児童虐待防止対策は、予防についての取り組みが大切であるが、区はどのように取り組んでいるのか。

区長　①平成30年に国が決定した「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」を踏まえ、人員体制の準備を進めている。法律で配置が義務化された医師や保健師、弁護士についても適切に配置したい。②すこやか福祉センターを中核として、トータルケア事業、乳幼児健診フォローなど、適切な子育てを支援する事業を展開している。

子どもの権利条例を制定せよ

児童相談所の設置運営に当たり、権利擁護や意見表明権を浮き彫りにした条例を制定することが望ましいのでは。

区長　子どもの権利擁護・意見表明の視点から、実効性のある条例を検討する。

生活寮を適正に委託せよ

①やよい荘・やまと荘は、指定管理事業者が見つからず廃止しようとした事業だが、どのように条件を変えて公募をしたのか。②今後の予定は。

区長　①応募資格の変更は行っていない。②今後は応募資格要件や委託料等を再検討し、事業者募集を行う。

トレーラー型喫煙所の導入を進めよ

都民ファーストの会中野区議団　内野　大三郎

道路や公園に、移動できる喫煙所として、コンテナ型のトレーラーハウスを、都の予算により、導入してはどうか。

区長　トレーラー型公衆喫煙所については、イベント等での喫煙者の利用状況を見ながら、設置できる場所や条件を研究したい。

教育現場職員の性犯罪を問う

職員による、児童・幼児に対する性犯罪を防止する体制等は整っているのか。

区長　過去に性犯罪を予見させる行動があった場合には、児童等と接する機会の多い職場に配属しないなどの対応が必要と認識している。また、研修やOJTを通じ、注意・監督を徹底している。